



まきのほら 市議会だより

第3号

平成18年8月発行

発行／牧之原市議会
編集／議会広報特別委員会



しっかりやっているかな？



海水浴客でにぎわう静波海岸

も く じ

- 6月定例会の報告 2～4
- 一般質問 5～10
- 委員会視察 11
- 研修・視察の報告 12・13

で熱い議論

6月
定例会

制度を導入

平成18年第2回牧之原市議会定例会 会期6月7日から6月27日(21日間)



今回の定例会は、平成18年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正や指定管理者の指定についてなどの議案が提出され、各常任委員会の慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は13・14日の2日間行われ、10人が当面する課題について見解をただしました。

報告・専決事項の承認、決定した補正予算・人権擁護委員の候補者・条例等

○平成18年度牧之原市一般会計補正予算 [全員可決]
○榛原総合病院組合規約の一部を変更する規約について [全員可決]

○平成17年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について [報告]

○榛原地域土地開発公社の経営状況について [報告]

○人権擁護委員の候補者に、渡邊美穂子氏(56・菅ヶ谷)、堀池勇氏(53・波津)を推薦することに同意した。

○専決処分の承認を求めることについて(牧之原市税条例の一部改正) [多数可決]

○専決処分の承認を求めることについて(牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正) [全員可決]

○専決処分の承認を求めることについて(平成17年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算) [多数可決]

賛成討論

地方税の充実を図るという目的で行われることであり、妥当な専決処分であると考える。
中野康子議員

○専決処分の承認を求めることについて(相良町都市計画税条例の一部改正) [全員可決]

○専決処分の承認を求めることについて(榛原町都市計画税条例の一部改正) [全員可決]

○専決処分の承認を求めることについて(牧之原市国民健康保険税条例の一部改正) [全員可決]

○専決処分の承認を求めることについて(牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正) [全員可決]

○専決処分の承認を求めることについて(平成17年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算) [多数可決]

反対討論

高齢者・市民に、さらなる負担増を押し付けるものとなり、許されない。

桑田幸一議員

「クールビズ」

12施設で指定管理者

〈反対討論〉

本案は「市の専決処分」の在り方に疑問あり」として反対。

榑林憲樹議員

〈賛成討論〉

例年になく厳しい寒さの影響による高齢者への健康上の負担、また、国保の制度上、今回のような年度末の専決処分が発生したものと理解する。

豊里友也議員

○専決処分の承認を求めることについて（牧之原市手数料条例の一部改正）〔全員可決〕

○牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市営住宅管理条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市知的障害者（児）等福祉施設条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市総合観光センター条例の一部を改正する条例

〔多数可決〕

〈反対討論〉

施設の安全面や管理面、借地の問題について、市の考えが無いままに指定管理者に行わせるのはおかしい。問題解決後に、条例改正を進めるべきである。

大鐘俊英議員

〈賛成討論〉

地方自治法第二百四十四条の二第三項の改正に伴い、総合観光センター条例を、委託から指定管理者にするものであるため、賛成する。

加藤祥司議員

○牧之原市川崎・静波地域コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市相良・大江・片浜地域コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市老人会館条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市老人福祉センター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市牧之原コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市勝間田会館条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市細江コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市労働福祉会館条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○指定管理者の指定について（牧之原市中心身障害児通園施設つくしの家）

〔多数可決〕

○指定管理者の指定について（牧之原市知的障害者デイサービスセンターつくしホーム）

〔多数可決〕

○指定管理者の指定について（牧之原市中心身障害者小規模授産所こづつみ作業所）

〔多数可決〕

○指定管理者の指定について
 (牧之原市中心身障害者小規模
 授産所第2こづつみ作業所)
 [多数可決]

○指定管理者の指定について
 (牧之原市知的障害者グルー
 プホームこづつみ寮)
 [多数可決]

○指定管理者の指定について
 (デイサービスセンターしず
 なみ)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (デイサービスセンターうた
 り)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (相良デイサービスセンター)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (地頭方デイサービスセンタ
 ー)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (いきがいガーデンこにた)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (相良いきいきセンター)
 [全員可決]

○指定管理者の指定について
 (牧之原市総合観光センター)
 [多数可決]



それぞれの常任委員長から審査報告が

〈反対討論〉

両観光協会の合併協議の中
 で、すり合わせも進んでおら
 ず問題を残すため、今回の指
 定管理者の指定について反対
 する。
 大鐘俊英議員

〈賛成討論〉

合併に支障が生じないよう
 に地方自治法二百四十四条の
 二で適切に指導することを前
 提に賛成する。
 鷺坂隆夫議員

○市道路線の廃止について
 [全員可決]

○市道路線の認定について
 [全員可決]

総括質疑

《主な質問内容》

問 人権擁護委員の、個人情報
 保護の基準はどう考えている
 か。

答 静岡地方事務局から、個人
 情報については、氏名と職種
 のみを広報紙等に掲載するよ
 う通知があった。

問 市民税の税率を、一律6%
 に改正したことにより、市の
 税収にどのような影響がある
 か。

答 おおむね5億4千万円の増
 収を見込んでいる。

問 都市計画税は、合併後5年
 以内に旧両町を統一すること
 になっている。今回の条例改
 正では統一できなかったのか。

答 課税区域の統一が図られて
 いないことによるもので、現
 在、都市計画課サイドで区域
 変更の作業を進めており、そ
 の進展具合により時期をみて
 条例の一本化を行いたい。

《指定管理者制度について》

問 今回12施設を指定管理とし
 るが、何がどのように変わる

のか。

答 直ちに効果が現れるもので
 はないが、民間のノウハウの
 活用により、市民サービスの
 向上を期待する。

問 知的障害者等福祉施設は、
 制度導入により財政的向上が
 図られるのか。

答 施設の運営は従前と変わら
 ないため、財政的にも変わり
 はない。

問 牧之原市総合観光センター
 (静波) の指定にあたり、ど
 のような話し合いが持たれた
 か。

答 牧之原市全体のメリットが
 あるような運営を希望した。

『指定管理者制度』とは

従来、公の施設を管理・運
 営できるのは、地方公共団体、
 地方公共団体が出資している
 法人等に限られていたが、平
 成15年9月の法律改正により、
 地方公共団体の指定を受けれ
 ば、NPOや民間業者でも管
 理運営を行うことができるよ
 うになった。

一般質問

質問者及び質問事項（通告順）

<p>1 鷺坂隆夫 議員 (P6)</p> <p>①一番機に乗る会の支援策を</p>	<p>6 樽林憲樹 議員 (P8)</p> <p>①福祉バスの運行、いつから ②国保基金は福祉施策へ ③学校教育施策の充実度は ④「文化都市・牧之原市」の宣伝・PRの実現は</p>
<p>2 中野康子 議員 (P6)</p> <p>①空港を活用したお茶の販売促進と、後継者の育成を</p>	<p>7 糸田幸一 議員 (P9)</p> <p>①どうなる介護保険制度</p>
<p>3 名波富幸 議員 (P7)</p> <p>①企業誘致と雇用住宅対策は ②幼保一元化と、施設整備計画の取り組みは</p>	<p>8 大石和央 議員 (P9)</p> <p>①電源交付金を市民の認識向上に ②多重債務者の実態と対策は</p>
<p>4 鈴木正樹 議員 (P7)</p> <p>①環境マネジメント事業やゴミ減量化啓発運動を問う ②アスベスト除去処理対策は</p>	<p>9 松浦 毅 議員 (P10)</p> <p>①坂口谷川河口水門調査を早急に</p>
<p>5 田村兼夫 議員 (P8)</p> <p>①小学校英語教育導入の準備状況について ②市活性には人口増が ③市長の政治姿勢を問う</p>	<p>10 鈴木勇次 議員 (P10)</p> <p>①市民が病気にかからないための施策の推進を ②構造改革特区地域指定の模索を ③交通安全コンクールの実施を</p>

編集部から

各質問議員の質問内容と答弁要旨は、抜粋して次ページから掲載しました。
(〇〇 の部分)

おひらき

■7ページ4段目 鈴木正樹
議員の一般質問

「アスベスト処理対策は」の答の中で、飛散性アスベストの使用が確認された3カ所のうち、相良史料館については、その後更に調査した結果、使用されていなかったことがわかりました。

このため、当初予定した除去工事や囲い込み工事はしないという、教育委員会からの報告がありました。

■12ページ～13ページ 議員
視察研修報告

今回の議員視察研修報告のまとめは、研修委員として企画に当たった次の4人が、共同で行いました。

樽林憲樹 議会運営副委員長
加藤祥司 経済建設副委員長
中野康子 総務副委員長
鈴木勇次 文教厚生副委員長



鷺坂隆夫 議員

一番機に乗る会の支援策を

問

石川知事も『富士山静岡空港は必ず開港させる。』と先の県議会で、明確に回答した。2009年春には開港し、一番機が飛び立つ予定である。

初倉商工会を中心に、平成14年7月に富士山静岡空港一番機に乗る会がスタートし、現在も会員募集が進んでいる。

会員数は2300余名と聞いている。私も登録した。富士山は日本人の心の故郷。外国人にとっても（フジヤマの国）美しい神秘的な国（ジパング）と感動を与える山である。

1 こんな素晴らしい富士山を活用した①観光ルートの開発②「富士山の見える丘（公園）コンテンツ」③富士山が見えるなら朝日だって見えるから「朝日（御来光）コンテンツ」等を企画してみようか。

2 一番機に乗る会の支援策として、県知事に『搭乗証明書』

の交付を依頼したらどうか。
3 『おもてなしの心』を、市長はどう考えるか。

答

確かに、富士山を毎日眺める私達より、他県の方や海外の方は、富士山に対する思いや感慨は強いものがあるでしょう。

「富士山コンテンツ」や「御来光コンテンツ」は、考えてみます。また、富士山静岡空港から飛び立つ一番機の『搭乗証明書』の発行を、石川県知事に依頼してみます。

おもてなしの心とは、『また行きたくなる気持ち』だと考えています。市としても会の活動には、積極的に協力していきます。
(市長)



この光景の、一日も早い実現を待っている



中野康子 議員

お茶の販売促進と後継者の育成を

問

後継者が安心して就業するために、どのような支援策があるのか伺う。

答

認定農業者は、低利資金の借入、利子の助成、乗用型摘採機購入時の補助等が受けられます。また、家族経営協定を締結すれば、後継者名義による資金の借入も可能となります。

市としても、後継者が農業に魅力を感じられるように、側面から支援をしていきます。(市長)

問

牧之原茶の販売ビジネスを確立するために、「富士山静岡空港」とお茶をどのように位置づけ、販売に活かしていくか。

答

空港は新たな交流の場ですが、物流の拠点としても期待されています。

お茶の消費拡大を図るためには、国内をはじめ国外の就航予定地であるアジア地域を対象としたPRを積極的に進めること



省力化と担い手育成が茶振興のかぎに

や、販路の拡大に向けて、生産・流通・販売の皆さんと一緒に具体的な戦略を研究していきたいと考えます。

例えば、ターミナルビルにアテナショップなどを設けて、牧之原茶の情報発信拠点として活用できるよう、関係機関などに働きかけをしていく。また、観光とお茶をセットにして誘客を図るなどです。

さらには、平成21年の空港開港年には、第24回国民文化祭をはじめ、全国的なイベントなどの開催が予定されているので、業種や分野を超えた幅広い視点からの活動の展開が効果的だと考えます。
(市長)



名波富幸 議員

牧之原市の企業誘致と雇用・住宅対策は

問 富士山静岡空港や御前崎港を活用した企業誘致を、トップセールスで進めるべきだ。

答 財政力向上の為に、企業誘致は大切です。トップセールスで積極的な誘致活動を展開していきます。(市長)

問 進出企業の雇用と住宅対策を、どのようにサポートするのか。

答 雇用と住宅対策は大変重要です。「牧之原市産業雇用支援ネットワーク会議」を立ち上げて、産・学・官連携で対応していきます。(市長)

問 新しい工業団地の形成や、先端技術開発の集積地を構築するバレー構想を推進する考えはあるか。

答 空港を核とした産業戦略の中で、考えていきます。(市長)

積極的な企業誘致を(坂口)



幼保一元化と、施設整備計画の取り組みは。

問 12月議会で幼保一元化と施設整備について質問したが、その後の取り組みは。

答 幼保小中高一貫教育推進委員会を2回開催し、現状と課題の把握をしました。牧之原市の『めざす子供の姿』を議論する段階で、本年度は幼保一元化について検討していきます。

施設の整備計画は最重要課題で、耐震補強や建て替えが必要な施設は11園あり、協議会を設置して、整備計画方針案を年内に作成します。大沢保育園を先行的に相良総合センター敷地へ新設移転し、その後、将来的には相良幼稚園を統合移転していく考えです。(市長)



鈴木正樹 議員

環境マネジメント事業や減量化啓発運動を問う

問 「エコアクション21」の取得進捗状況と、環境基本計画の策定の進捗状況は。どぶ掃除で出るさらい物の処理先は。外国人向けのごみに対するマニュアルはあるか。

答 「エコアクション21」とは、公共機関や中小企業でも容易に取り組める環境経営システムで、平成19年4月頃に認証・登録される予定です。その後は、外部の審査人が引き続きチェックする機能を持ちます。

また、地域の企業への説明会、募集を9月からスタートします。環境基本計画の策定は認証・登録後になります。側溝清掃時のさらい物は今後受け取ることを確認しています。英語、ポルトガル語、中国語以外の分別パンフレットの作成は、国際交流協会にご協力をお願いしていきます。(市長)

アスベスト除去処理対策は

問 市所有施設調査完了後、飛散の危険度対策の優先順位を定める統一指針と、定期点検を行う管理台帳は作ったか。民間建物のアスベスト調査と処理を、市はどのように考えるか。また、調査・除去への助成の有無は。

答 相良公民館、相良史料館、それに労働福祉会館の一部で飛散性アスベストの使用が確認されたので、6月から11月にかけて、除去工事や囲い込み工法対策工事を実施します。各施設担当部所が対応し、記録の管理台帳を備えます。

民間建築物では、関係業者の講習会を開き、石綿処理対策の周知徹底を図っています。一般建築物の補助、助成事業はありません。(市長)



アスベスト対策に万全を



田村兼夫 議員

小学校英語教育導入の目指すところは

問 小学校への英語導入は、必修化される見通しである。

しかし、賛否両論がある。どのようにして、市民に導入の理解を求めるか。また、当市には英語を母国語とする人もきわめて少なく、雇用することも財政的に無理だと思ふ。このような状況で、誰が指導するのか。そもそも小学校の英語の目指すところは何か。言語修得か、それとも国際理解教育か。

答 現在各種の規則等で、小学校の英語教育については明示されていません。具体化してくるにつれて、理解はいただけると思っています。また、市でも機会をとらえて説明し、ご意見をいただく予定です。

指導者については、学級担任が主に指導する考え方と、英語専門の教員やボランティアとの協同での指導も考えられるので、

小中教員の協同研修、ボランティアの育成などの準備に、遺漏が無いように努めていきます。
(教育長)

市活性化には人口増が

問 市の人口は、今後大幅に減少することが予想される。市活性化のためには、人口増が不可欠だ。

大量退職の団塊世代に照準をあわせて、招致したらどうか。

答 退職者が当市に来て農業に従事していただけるなら、今後予想される遊休農地の増加を防ぐことも考えられ、また人口増も期待されるので、受け入れ態勢を検討していきます。
(市長)



子どもたちに人気者のALT教員



榎林憲樹 議員

福祉バスの運行、いつから

問 福祉バスはいつ実現するか。

答 今年秋ごろの運行開始を目指して、実施方法を研究調査中です。
(市長)

国保基金は福祉施策へ

問 国保基金の運用は、自治体の裁量に任せられることになったと聞く。基金を減らして、福祉関連資金に活用すべきだ。

答 基金の運用は、法律に基づいて行い、基金目的に沿って使い方ができません。国保会計は18年度に歳入不足が予想されるので、これを補うために基金を取り崩す予定です。
(市長)

学校教育施策への充実度は

問 学校教育現場への財政措置は、合併前と比較して、充実度はどうか。

放課後児童保育の未実施校での実現はいつになるか。

演劇公演化が間もなく実現へ



答 本年度の学校運営費は、小中学校費が9千540万円、いずれも40万円増えています。

児童保育未実施は3校ありますが、現在のところ開設予定はありません。
(教育長)

「文化都市・牧之原市」の宣伝・PRの実現は

問 文化都市牧之原をPRする戦争記録文学『光さす故郷へ』の、演劇での上演は実現するか。

答 榛原高校の先生が脚本化に取り組んでおり、来春の総合センターの落成には、演劇部と市民の協働で実現できそうです。
(市長)



桑田幸一 議員

どうなる介護保険制度

問

改定介護保険が実施され、利用者、施設等に混乱を起している。地域の実態をふまえて、サービス利用をあきらめる人を出さない対応が必要だ。

①新予防給付が心配だ。生活援助などが制限されないか。②負担が増えて、施設からの退所や利用をあきらめる人は出ていないか。③低所得者に対する支援措置は。

答

①身体状況等を十分に考慮し、適正なケアプランを作成しますので、必要なサービスが制限される事はありません。②ホテルコスト導入後実例はなく、苦情も出ていません。③施設入所者には居住費、食費の負担限度額を低く設定する等の配慮を行っています。(市長)

問

制度の改善と行政指導は。①地域説明会を開いたらどうか。②補給給付のない通所介護等の、食事代補助の支援はで

きないか。③施設職員の労働条件の低下が心配である。運営費補助の見直しを。

答

①要請があれば行います。各区や老人クラブの要請で数回行いました。②在宅と施設の給付バランス上好ましくないと考えます。③研修等は、積極的に支援します。事業者指導は、県と連携して行います。(市長)

問

障害者控除認定書の発行、該当者にはもれなく周知を。広報や、ケアマネージャーからの周知を図っています。(市長)

答



最も新しい市内の特養施設



大石和央 議員

電源交付金で公開討論を

問

電源三法交付金は、電気代に組み込まれた税金を、電力会社が国に納め、国は特別会計で管理して、電源開発等の目的で地方に交付する仕組みとなっている。有効活用するために、地域自然エネルギー開発に充てたらどうか。

答

交付金制度の大きなものとして、電源立地地域対策交付金(5号機分で上限約25億円)がありますが、本年度をもって終了します。

したがって、財源がない状況ですので、今後新たに交付金として財源が確保された場合は、検討していく必要があるかと考えます。(市長)

問

広報・安全等対策交付金を、原発と地震問題等の学習や公開討論会実施など、市民の認識を高めるために充てることについて、どのようにお考えか。

答

先ほども述べましたが、そのようなことは市主催で行うべきではないと考えています。(市長)

答

原子力の安全性については専門的知識を要しますし、原子力政策は国のエネルギー政策として推進されています。

したがって、国が前面に出て実施していくべきものだと考えています。(市長)

問

公開討論会実施などの要請は、議会として市長にも陳情しているが、再度質問する。



電源交付金等の財源で建設中の総合センター



松浦 毅 議員

坂口谷川河口水門調査を早急に

問 2級河川河口水門は、61年度から萩間川の調査に入り、10年の歳月をかけて完成。勝間田川は19年度着工予定と聞く。

東海地震は明日来てもおかしくないといわれているが、萩間川調査から既に20年を経過している。しかし坂口谷川はまだまだ調査にも入っていない。県と協議し早急な調査を願う。

さらに心配されることは、津波の性質で、津波は水門・防潮堤に当たって横に這い逃げ道をさがし、拡大した波は水門のない坂口谷川に集中する。県はこの状況をどのように推定し、被害想定しているのか、県との協議について伺う。

答 坂口谷川への水門設置については、県防災局が公表した第3次被害想定によると、津波想定高3・1メートルで緊急性は低いと判断しています。



坂口谷川の防災対策は、市民の悲願

これから作成する「牧之原市地域防災計画」への取組みを含め、県に水門設置を強く働きかけていきます。(市長)

勝間田川河口水門に歩道スロープを

問 静波海水浴場は砂利化が進行しており、鹿島海岸との一体化を考えていかなければならない。勝間田川水門設置に合わせて鹿島海岸に渡れる歩道スロープ橋を併設できないか。

答 静波海岸と鹿島海岸との行き来は必要と思います。水門の管理橋利用又は点検用通路利用を含めて、方策を県と協議していきます。(市長)



鈴木勇次 議員

病気にかからないための施策の推進を

問 生活環境や食生活の変化で、疾病構造は多岐にわたり、医療費がふえる中で、モデル地域を設定して病気にかからないための施策の推進を望む。

答 生活習慣病対策として、基本検診と、事後指導や健康教育などに力を入れていきます。認知症予防は、四年前からモデル地区を設けて効果を挙げていますので、生活習慣病予防についても一方法かと思えます。

今後、平成20年度を見据えた医療制度の改革の中で、生活習慣病対策にも真剣に取り組んでいきます。(市長)

交通事故防止コンクールの実施を

問 交通事故ゼロを目指して、自治組織間の競争意識を高めるために、交通事故防止コンクールを提案したい。

答 合併以前は、両町でも行っていました。しかし、警察からの情報提供が、自治会組織の規模によっては個人を特定される恐れも生じるという理由から、今は相良地域のみで実施しており、榛原地区は区単位の情報提供のみに止めています。

交通事故防止コンクールの成果は、今までもはっきり現れており、有効な手段だと考えていますので、警察の理解を得て、自治会組織と連携を取りながら実施を検討していきます。(市長)



交通事故防止コンクールは、有効な手だての一つ

総務委員会では、5月18日に愛知県田原市のリサイクルセンター「炭生館」を行政視察しました。可燃ごみから炭化物を製造し、資源の循環型社会の構築、地球温暖化防止にも貢献している最新のごみ処理施設でした。

この施設は、田原市から搬入される一般廃棄物（可燃ごみ、可燃性粗大ごみ）を炭化処理するリサイクルセンターです。資金調達、設計・施工、運営・維持管理、炭化物販売までの一連の事業を、特別目的会社のグリーンサイトジャパン株式会社が実施していました。現地では、同社の役員から説明、施設案内を受けました。一般廃棄物から製造した炭化物は、愛知県内の製鋼所へコークス代替燃料等として販売されています。斬新な建築デザインの採用、施設内にビオトープを設置して、一般見学者が自由に施設を見学できるフリースペースや、厳しい排ガスの自己上乘せ基準を設けることで臭気も漏らさない構造となっていて、これまでものごみ処理施設のイメージを払拭した、最先端のごみ資源化工場を感じさせる施設でした。

そして、民間企業がごみ処理施設を運営するために、地域住民への環境配慮・情報公開を大切にしていることが伺われました。また、中央操作室や炭化設備で見掛ける作業人員は少なく、効率的な施設運営が行われている様子でした。

総務委員会では、「ごみ処理と環境問題」に取り組んでいますが、官から民への流れを感じるリサイクルセンターで、最新のごみ処理施設、ごみリサイクルへの取組みを実感できた有意義な視察となりました。

田原市では、ごみ処理方式について環境保全対策を最優先に考え、循環型社会への適応を配慮した可燃ごみの固形燃料化施設をPFI手法により整備している。



PFI手法とは

地方自治体等が公共サービスを住民に提供するための方法のひとつ。民間が出資・設立した「特別目的会社」とパートナーシップを構築して、民間が公共サービスの一部を地方自治体に代わって提供します。

田原リサイクルセンター整備事業の概要

- | | |
|--------|--|
| ① 事業者 | グリーンサイトジャパン株式会社
〈構成員：日本ガイシ(株)・大成建設(株)・セントラルリース(株)・(株)テクノ中部・中部鋼鉄(株)〉 |
| ② 事業範囲 | リサイクルセンターの設計・施工・運営・維持管理・炭化物の販売 |
| ③ 事業期間 | 建設期間：平成15年4月～平成17年3月（2年間）
運営期間：平成17年4月～平成32年3月（15年間） |
| ④ 事業方式 | BOT方式：グリーンサイトジャパン(株)がリサイクルセンターを建設し、15年間所有、運営・維持管理した後、市に所有権を移管する。 |
| ⑤ 事業規模 | 約100億円（施工費） |
| ⑥ 処理能力 | 60トン／日 年間処理予定量は、約16,000トン |
| ⑦ 事業効果 | 財政負担の軽減：事業の効率化・合理化が図られ、PFI方式により実施したことにより、事業期間中の各町（市）の負担総額は、直接実施する場合と比較して約31%縮減された。 |

プルサーマル
計画
安全性の最優先を再認識
議員視察研修
九州先進地を学ぶ

牧之原市議会では、議会活動の一環として、7月5日から3日間、九州電力玄海原子力発電所を進めているプルサーマル計画への対応策を中心に、佐賀県唐津市議会などを訪問して、視察研修を行いました。

玄海原子力発電所

原子炉型式の違いは

一日目の最初に見学したのは、玄海町の九州電力玄海原子力発電所です。

昭和50年10月に1号機の運転が開始されて以来、平成9年7月までに4号機が建設されました。型式は、浜岡原子力発電所の沸騰水型軽水炉、改良型沸騰水型軽水炉とは違って、軽水減速・軽水冷却加圧水型です。

総電気出力は、浜岡原子力発電所の500万キロワットより152万キロワットほど小規模でした。

九州電力の取り組み

玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル計画への取り組みは、平成16年5月に国へ原子炉設置変更許可を申請し、年をまたいで原子力安全委員会や原子力委員会の審査を経て、平成17年9月に許可されています。

唐津市のあらまし

私たちが訪問した唐津市は、佐賀県の西北部に位置し、玄海原子力発電所唯一の隣接自治体で、その立地条件は、牧之原市とよく似ていました。

人口は13万3千400人、世帯数は4万7千世帯で、かつては城下町として栄えました。現在は第三次産業が約6割を占めていて、唐津くんちの曳き山でも全国的に有名な、歴史文化観

光都市です。

市制は昭和7年に施行され、さらに平成の大合併によって周辺6町2村で新唐津市が誕生しました。しかし、玄海町との合併は、実現できなかったということでした。

唐津市議会

特別委員会で対応

会場の唐津市議会議事堂会議室では、滝本市議会議長を始め行政からプルサーマル担当職員が出席してくださり、説明や意見が交されました。

唐津市議会は現在議員46人で

構成されていて、プルサーマルについては、昨年12月に設置された議員全員による特別委員会で、審査や検討が行われてきました。

2月にまとめを報告

今年の2月に特別委員会のとりまとめの報告が、議長に提出されています。

紙面のつごうで、公表されている報告の全部を掲載することはできませんが、要約すると次のようなものです。

◇特別委員会では、事業者の九州電力や佐賀県・国からの説明



浜岡原発に先かけて許可された玄海原発



真剣に説明を聞く議員（唐津市役所で）

を聞いて議論した中での意見としては、「安全性については唐津市民の理解が薄い」「漁民・農民の反対意見が強い」「唐津市は、立地町と同じ位置づけであるべき」、また「市民には、まだ安全・安心に対する不安があり、市民の意向調査が必要ではないか」などがあった。

◇2月に佐賀県知事から、「安全性は確保される」との表明があったが、唐津市民は、プルサーマル導入についての「安心・安全」については、不安感がまだ払拭されていないと判断する。

そこで、特別委員会としては「次の7項目（要約）の問題点が未解決であり、現状ではプルサーマル計画の導入は容認しがたい」とのとりまとめをした。

- ① 安全協定への市の参加、県と市との新たな仕組みづくり。
- ② 原子力発電所への県独自の監視体制の充実と、九州電力独自の検査の充実及び結果の公表。
- ③ 防災対策の充実。
- ④ 漁業・農業者への対応と振興の検討。
- ⑤ 風評被害に対する対応。
- ⑥ 新エネルギー施策の推進。

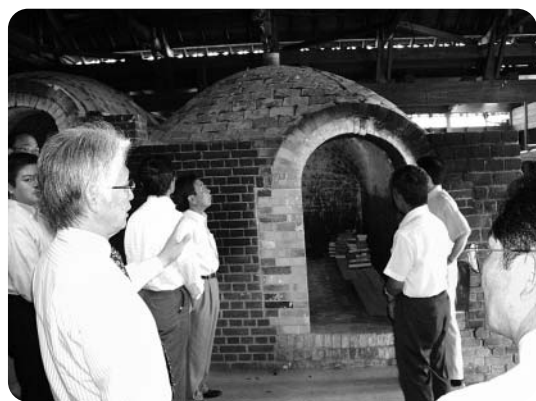
⑦ 市民への安全・安心確保施策へのための、新たな財源の確保。

現在は小委員会で

現在でも、これらの内容の全てがクリアされている訳ではありません。

唐津市議会では、その後も小委員会を中心に、市民への安全安心に向けて、課題の解決に努力しているという説明でした。

玄海原子力発電所は、既に国の設置変更許可がなされているという相違はありますが、唐津市と牧之原市とは共通した課題



1300度の窯から銘品の磁器が生まれる

や悩みが多くあることがわかりました。

訪問した議員からはたくさん質問が出され、プルサーマルの計画に対しての、今後の議会活動に役立つ研修でした。

伝統工芸や

農産物直売店も

◆有田焼十四代柿右衛門窯（佐賀県有田町）

十六世紀末（文政5年）の初代柿右衛門から始まり、現在の十四代酒井田柿右衛門に至る410年間、頑なに引き継がれてきた日本屈指の伝統工芸の有田



豊富な野菜類の店内と、熱く語る新開社長

焼柿右衛門窯を視察しました。十四代柿右衛門は人間国宝として伝統を守るだけでなく、常に新しい感覚で作品を世に出している、技術の伝承や人材の育成に、世界の柿右衛門として活躍されています。

奇しくも十四代柿右衛門夫人の母堂のご実家が、牧之原市ということもあって、厚遇を受けたことは幸運でした。

◆農産物直販店 有限会社ぶどう畑（福岡県福岡市）

代表の新開玉子さん（61）は、食の荒廃が進む中で、農家と都会の結び付きを図って、生きる拠点を創りたいという一念で、10年間の構想の後、平成11年に市内の女性農業者6人で有限会社ぶどう畑を設立し、農産物の直販店を開設しました。

直販店の場所は、人口140万人を抱える市街地の外れにあつて、現在は軌道に乗り、若者の育成や子供たちの農業体験などにも力を入れています。

私たちの身近にある農産物直売店の経営などにも、大変参考になると思いました。



リサイクル民間施設を全議員で視察

リサイクルの現状を把握し、認識を深めた。
(白井工業団地：大興金属(株))



学校組合議員、学校を視察

元気に勉強する子どもたち。(牧之原小学校)



浜岡原発・タービンの破損を視察

破損したタービンを目で確かめ説明を聞いた。
(浜岡原子力発電所・5号機)

9月定例会の日程

- 4日(月) 提案説明
- 6日(水)・7日(木) 一般質問
- 8日(金) 一般質問予備日
- 12～22日 委員会
- 28日(木) 最終日

ぜひ、
傍聴に
お出掛け下さい。

相良庁舎4階議場 9:00～

くわしいことは 議会事務局へ
電話 53-2650

編集後記



▽ 6月議会が終わりました。
新年度が始まって間もない時期でしたので、それぞれの予算には、大きな動きは見られませんでした。

▽ 議案審議の中で、最も関心と議論が集まったのは、法律の改正で自治体に義務づけられた指定管理者制度の導入議案でした。

私たちは、公的施設の適正な管理が行われていくかを、今後厳しくチェックしていく責任を感じています。
▽ 間もなく9月に入ると決算議会が始まりますが、この間も常任委員会ごとの調査や、研修会、あるいは行事・イベントへの参加などが、精力的に行われています。
そろそろ夏バテを感じる時期になりました。元気に乗り切ってください。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

田村 兼夫
太田 佳晴
鈴木 勇次
豊里 友也
笠原 恒彦
鈴木千津子

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

〒421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp